

シニア・ストラテジスト
山本 雅文

マネックス証券株式会社
www.monex.co.jp

レアル反発は豪ドルの支えにならず

<ポイント>

- ◆昨日は、欧米時間にかけて世界的に株安・コモディティ安が進行する中で、米利回り低下と共にドルが対円、対ユーロで下落したほか、豪ドルなどのコモディティ通貨が下落した。但しNY時間引けにかけては、米株価の持ち直しと共に反転し、ほぼ行って来いの展開となった。
- ◆この間、フリーフォール状態だったブラジルレアルは、トンビニ・ブラジル中銀総裁が「あらゆる手段を講じてレアル崩壊を阻止」と述べたことから、28円割れ手前から30円台半ばへ約6%急反発した。
- ◆なお、本日早朝のイエレン FRB 議長発言では、低インフレは一時要因によるもので、自分を含めFOMCメンバーの大半は年内利上げを予想していると述べたことから、ドルが小幅に上昇している。
- ◆本日は、本邦8月コアCPI(8:30)、米2QGDP確報値(21:30)、ブロード・セントルイス連銀総裁発言(22:15、投票権なし)、米9月マークイットサービス業PMI速報(22:45)、米9月ミシガン大消費者信頼感確報(23:00)、パイトマン独連銀総裁発言(2:15)、ジョージ・カンザスシティ連銀総裁発言(2:45、投票権なし)などが、そして週末27日にはスペイン・カタルーニャ州議会選が予定されている。
- ◆ドル/円は、昨日の下落の過程で下値の固さを確認した一方、イエレン議長発言でも年内利上げ開始が保障されている訳ではなく、引き続き120円を中心とした118-122円の方向感のないレンジ取引が続きそうだ。

昨日までの世界:下に行って来い

ドル/円は、東京時間には特段の追加材料がない中で、日経平均株価の下落を眺め120.20円前後から120円丁度近辺へ軟化した。そして欧米時間にかけては世界的に株安・コモディティ安が進行する中で、米利回り低下と共に続落、一時119.23円の安値をつけた。但しNY時間引けにかけては、米株価と米利回りの持ち直しと共に反転し120円台を回復、ほぼ行って来いの展開となった。

この間、米経済指標はまちまちで、GDP算出に使われるコア資本財出荷は前月比-0.2%と予想外のマイナスとなりドル安の一因となった一方、新築住宅販売は55.2万件と前月および市場予想を大きく上回った。

なお、本日早朝のイエレン FRB 議長発言では、低インフレは一時要因によるもので、自分を含めFOMCメンバーの大半は年内利上げを予想していると述べたことから、年内利上げは困難との見方が後退し、120.30円近辺へドルが小幅に上昇した。

ユーロ/ドルも、欧米時間のドル安の中で1.12ドル割れから一時1.1296ドルへ上昇した。ECB高官のタカ派的な発言もユーロ押上げ要因となっており、プレート ECB 理事は長すぎる緩和策はリスクを伴うと述べ、バシリアウスカス・リトアニア中銀総裁は、追加緩和の議論は12月まで待つべきだとし、ヤズベ

ツ・スロベニア中銀総裁も現時点で追加措置検討は時期尚早と述べた。ドイツ 9 月 Ifo 景況感指数も 108.5 と前月および市場予想を上回った。但し NY 時間引けにかけてはドル反発の中で 1.12 ドル台前半へ反落、更にイエレン議長発言を受けて 1.12 ドル割れへ小幅続落した。

ユーロ/円は、ユーロと円が対ドルでほぼ同様の動きをしたことから方向感が出ず、134 円台半ばでの横ばいだった。

豪ドル/米ドルは、欧州時間にかけて株安と原油などコモディティ価格安を背景に続落し、一時 0.6939 ドルと 9 月 7 日の年初来安値(0.6896 ドル)に迫ったが、その後は米株価やコモディティ価格と共に反発し、0.70 ドル台前半を回復した。但しイエレン議長発言を受けた米ドル高により再び 0.70 ドルを一時割り込んだ。

豪ドル/円も下に行って来いの展開となり、84 円台から一時 82.99 円へ下落した後、再び 84 円台を回復した。

きょうの高慢な偏見: レアル反発は豪ドルの支えにならず

[今週の見通しはこちら\(9月18日付FX戦略ウィークリー\)](#)

[今週の経済指標カレンダーはこちら](#)

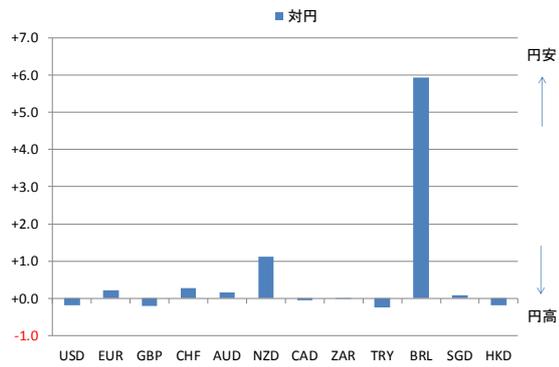
ドル/円は、昨日の下落の過程で下値の固さを確認した一方、イエレン議長発言でも年内利上げ開始が保障されている訳ではなく、引き続き 120 円を中心とした 118-122 円の方向感のないレンジ取引が続きそうだ。

なお、本邦ではコアCPI(除く生鮮)の発表が予定されており、前年比-0.1%とマイナス化が予想されており、本来であれば日銀のインフレ目標である2%からの更なる乖離とデフレリスクを想起させ、追加緩和期待が高まるはずだ。もっとも、日銀は原油安の影響を回避するためかエネルギーを除くインフレ指標(例えばCPI除く食料・エネルギーやCPI除く生鮮食品・エネルギーなど)を重視し始めており、今回もコアCPI(除く食料・エネルギー)は前年比+0.6%から+0.7%へ加速する予想となっているなど、これが確認されれば物価が改善基調にあるとの判断を崩さない見込みで、日銀の追加緩和期待は目先高まりそうにない。

ユーロ/ドルは、ECB 高官から追加緩和に慎重な発言が相次ぐ中で下落トレンド再開機運は一旦後退しており、1.12 ドル丁度近辺をはさんだもみ合いとなりそうだ。

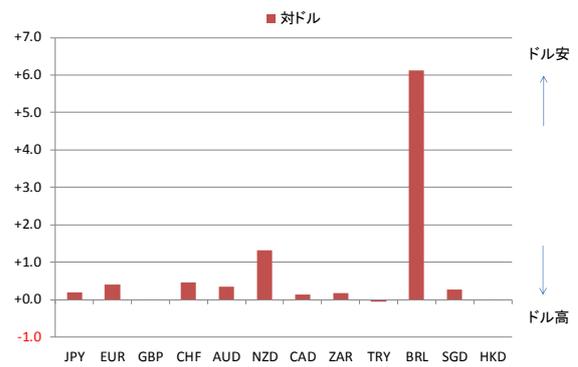
豪ドル/米ドルは、中国景気減速懸念とコモディティ安傾向が続く中で、年初来安値を試す展開が続きそうだ。

主要通貨の対円相場(前日比%)



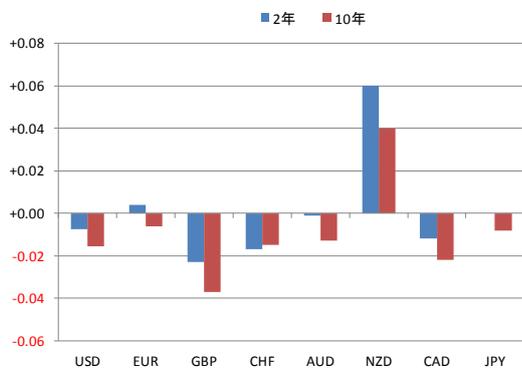
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要通貨の対ドル相場(前日比%)



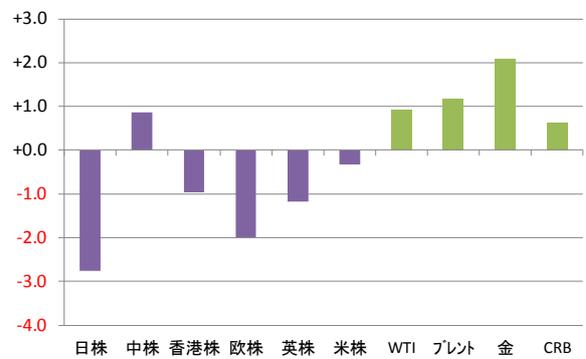
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要国の中長期債利回り(前日差%ポイント)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要株価・商品価格(前日比%)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

ご留意いただきたい事項

マネックス証券(以下当社)は、本レポートの内容につきその正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。当社が有価証券の価格の上昇又は下落について断定的判断を提供することはありません。

本レポートに掲載される内容は、コメント執筆時における筆者の見解・予測であり、当社の意見や予測をあらわすものではありません。また、提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。

当画面でご案内している内容は、当社でお取扱している商品・サービス等に関連する場合がありますが、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

当社でお取引いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめいただく場合がございます。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

なお、各商品毎の手数料等およびリスクなどの重要事項については、「[リスク・手数料などの重要事項に関する説明](#)」をよくお読みいただき、銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断で行ってください。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会